

大学生の起業意識調査に関する一考察

—愛知みずほ大学学生への質問票調査 2015 年～2016 年より—

金澤 一英

愛知みずほ大学人間科学部（非常勤）

Kazuhide KANAZAWA

Department of Human Sciences, Aichi Mizuho Collage (Part-Time)

要旨

国際的な大学生の起業意識調査（2011）では、全世界から 489 大学 93000 の回答が集められた。日本では、法政大学地域センターが窓口となり田路他（2011）が 4 大学 561 の回答を集めている。本稿では、田路他の設問に独自の設問を加えて 2015 年と 2016 年の 2 度にわたり愛知みずほ大学人間科学部の学生 89 名を対象に起業意識調査を行った。本調査の結果、田路他が課題として残した学問の専攻によって回答傾向があることが判明した。

Keyword: entrepreneurial intention; entrepreneurship education; personality; big-five model

1. はじめに

1.1 調査の背景と目的

GUESSS (GLOBAL UNIVERSITY ENTREPRENEURIALSPIRIT STUDENTS' SURVEY)は、国際的な大学生の起業調査である。田路他（2011）は、法政大学地域センターを窓口として同調査に参加した。日本では法政大学、専修大学、明星大学、九州大学（以下、「4 大学」という）でサンプルが集められた。田路他（2011）は従来から指摘されていた日本の企業活動の不活発さを再考するとともに、同調査のサンプルが経営学と商学系に偏ったサンプルであるため、世界レポート（GUESSS2011）と同じく学問の専攻別に分析することの重要性を指摘している。本調査は、筆者が愛知みずほ大学（以下、「本学」という）人間科学部で担当する「現代社会のマネジメント」の受講者を対象に 2015 年と 2016 年の 2 度にわたり行われた。調査における設問は田路他(2011)の日本語訳を踏襲するほか、独自の設問を設けている。本調査と田路他の調

査結果の差異を比較検討することにより学問の専攻による回答傾向の違いの有無を確かめることを目的とする。

1.2 本調査の意義

本調査で得られる結論は、本学にて起業を目指す学生に限らず、社会人予備群であるすべての学生の就職活動及びキャリア形成への助言と指導に貢献する。

2. サンプルの概要

2.1 性別

2015 年と 2016 年の「現代社会のマネジメント」受講者を対象に質問票調査を行っている。2015 年の回答数は 48 名、2016 年は 41 名であり回答総数は 89 名である。回答者の性別は男性 71 名、女性 18 名である。

表1 性別 (愛知みずほ大学)

	度数	パーセント
有効数 男性	71	79.8%
女性	18	20.2%
合計	89	100.0%

2.2 ロールモデルの有無

「あなたのご家族または身近な人（叔父、叔母など）に経営者はいますか。」の設問により、回答者が「経営者」を容易にイメージできる環境にあるか、回答者が起業するにあたってロールモデルとなりうる人の存在が身近にあるのかを問うたところ、そのような人物が「いる」との回答が4割を超えた。そのため、本調査の回答者にとって経営者または自身が経営者になることは全く想像できないものではないと言える。

表2 ロールモデルの有無 (愛知みずほ大学)

	度数	パーセント
有効数 いる	37	41.6%
いない	52	58.4%
合計	89	100.0%

3. サンプルの集計と考察

田路他 (2011) は起業家教育の充実度や起業をサポートする環境について7段階でたずねて得られた回答を「どちらともいえない」を除いて賛同できるレベルと賛同できないレベルに集約して分析している。本調査では田路らが回答を賛同できるレベルと賛同できないレベルの2つに集約して分析していることから同じ設問を5段階でたずねて回答の散らばり抑え、その上で原著との差異を分析するため田路らと同様に「どちらでもない」を除いて賛同できるレベルと賛同できないレベルに回答を集約して分析する。また、回答の割合については小数点以下第2位を四捨

表3 大学の起業環境の評価 (4大学)

	賛同できる	パーセント	賛同できない	パーセント
起業家としての姿勢、価値観、モチベーションに関する理解を深めてくれる。	208	37.7%	137	24.9%
ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれる。	228	41.3%	131	23.7%

五入して小数点以下第1位までをパーセントで表示している。なお、欠損値の有無により同じ回答数であっても同じ回答割合にならない場合がある。

3.1 大学の起業環境の評価

大学の起業環境の評価を尋ねるため、「あなたの在籍している大学の起業環境（起業教育や起業支援など）について、あなたはどのように感じますか。」について8つの設問を「全くそう思う」から「全くそう思わない」までの5段階で質問して、「どちらでもない」を除いて「賛同できるレベル」と「賛同できないレベル」に集約して回答割合を分析している。表3は4大学の回答、表4は本学の回答である。「起業家としての姿勢、価値観、モチベーションに関する理解を深めてくれる。」「ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれる。」の2つの設問では「賛同できる」との回答が4大学を下回り、「賛同できない」との回答が4大学を上回っている。「ネットワークを広げていく能力を高めてくれる。」の設問には、「賛同できる」の回答が4大学を上回り、「賛同できない」の回答が4大学を下回っている。「私の大学には起業に意欲的な学生がたくさんいる。」の設問では、前問同様に「賛同できる」が4大学を上回り、「賛同できない」が4大学を下回っており、その差は前問よりも大きい。「講義科目やプログラムには、知識を習得するよりも自分が起業するための具体的なアイデアを練ることができるものがある。」では、「賛同できる」に4大学との大きな差は視られないものの「賛同できない」は4大学を大きく下回っている。これらから、本学の起業環境について、起業家としての姿勢・価値観・モチベーション・行動等の理解を深めてくれるとする回答者の割合は4大学と比べて少ないものの、回答者の周りには起業に意欲的とみられる学生が多くおり、本学の講義はネットワーク構築の能力や起業のための具体的なアイデアを練ることができると評価する回答者の割合が4大学を上回ることがわかる。

資料

ビジネスを始めるための実践的な経営スキルを高めてくれる。	202	36.8%	165	30.1%
ネットワークを広げていく能力を高めてくれる。	182	33.0%	173	31.4%
ビジネスチャンスを発見する能力を高めてくれる。	209	37.9%	157	28.4%
私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気や基盤がある。	143	26.0%	216	39.2%
私の大学には起業に意欲的な学生がたくさんいる。	126	22.8%	251	45.5%
講義科目やプログラムには、知識を習得するよりも自分が起業するための具体的なアイデアを練ることができるものがある。	129	23.5%	233	42.4%

(出所：田路他 2011 より筆者改変)

表4 大学の起業環境の評価（愛知県みずほ大学）

	賛同できる	パーセント	賛同できない	パーセント
起業家としての姿勢、価値観、モチベーションに関する理解を深めてくれる。	26	29.2%	28	31.5%
ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれる。	31	34.8%	26	29.2%
ビジネスを始めるための実践的な経営スキルを高めてくれる。	30	33.7%	26	29.2%
ネットワークを広げていく能力を高めてくれる。	33	37.1%	27	30.3%
ビジネスチャンスを発見する能力を高めてくれる。	34	38.2%	28	31.5%
私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気や基盤がある。	20	22.5%	34	38.2%
私の大学には起業に意欲的な学生がたくさんいる。	25	28.1%	32	36.0%

講義科目やプログラムには、知識を習得するよりも自分が起業するための具体的なアイデアを練ることができるものがある。	22	24.7%	28	31.5%
--	----	-------	----	-------

3.2 キャリア選択

回答者のキャリア選択を問うため「大学（または大学院等）を卒業直後の『働き方』についてお尋ねします。」との設問に、「従業員として働く（または働きたい）」「起業する、創業者になる（なりたい）」「事業の継承者として経営者になる（なりたい）」「キャリアを形成するつもりはない」「まだわからない」の5つの回答を用意した。田路他（2011）によれば、4大学では卒業後ただちに雇用された

いと希望する者が70%おり、起業したい者は6%超、事業承継したい者は5%とされる。本学（表5）では「従業員として働く（または働きたい）」と回答した卒業後ただちに雇用されたいと希望する者は58.4%と4大学よりも回答者の割合が少なかった。「まだわからない」と回答した者の割合が32.6%であるため、雇用されるか否かを決めかねている学生の様子が伺われる。

表5 大学（または大学院）卒業直後の「働き方」（愛知みずほ大学）

		度数	パーセント
有効数	従業員として働く	52	58.4%
	起業する、創業者になる	4	4.5%
	事業の継承者として経営者になる	3	3.4%
	わからない	29	32.6%
	合計	88	98.9%
欠損値	システム欠損値	1	1.1%
合計		89	100.0%

前問で「従業員として働く（または働きたい）」と回答した者に勤務先の希望について質問したところ、大企業21.3%中小企業22.5%と大企業と中小企業間の勤務先希望は近い割合で回答されている。4大学においても大企業31.0%中小企業32.3%と大企業と中小企業間の勤務先希望の割合差は少ないが、いずれも回答割合は10ポイント程本学を上回っている。ただし、田路他（2011）では、250人を境に250人以上を大企業、250人未満を中小企業としているが、本調査では、中小企業基本法の定義における製造業その他の従業員数を援用し300人を境にして従業員300人超の企業を大企業として質問している。なお、「大学や研究機関等の学術組織で働く（または働きたい）」、「行政等の公的機関で働く（または働きたい）」の回答も用意したが、2015年調査と2016年調査のいずれにおいても勤務先の希望として回答されることはなかった（表6）。

表6 キャリア選択（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 従業員300人以上の大企業で働く	19	21.3%
従業員21～300人の中小企業で働く	20	22.5%
従業員20人以下の小規模企業で働く	3	3.4%
幼稚園・小学校・中学校・高校等の学校で働く	5	5.6%
非営利法人または社会福祉法人で働く	2	2.2%
その他	4	4.5%
合計	53	59.6%
欠損値 システム欠損値	36	40.4%
合計	89	100.0%

卒業5年後の働き方（表7）については、「起業する、創業者になる（なりたい）」「事業の継承者として経営者になる（なりたい）」の回答が15.5%あり、卒業直後の働き方で「起業する、創業者になる（なりたい）」「事業の継承者として経営者になる（なりたい）」を回答した8.0%から7.5ポイント増になっている。一方で、「従業員として働く（または働きたい）」の回答が、卒業直後の割合である58.4%から卒業5年後の割合である48.4%へ10ポイント減少し

ており、就職後5年経過後には雇用されるよりも起業や事業の継承により経営者となることを希望する者がいる。なお、この傾向は4大学の調査でも同様に現れている。また、本学では、「キャリアを形成するつもりはない」は、卒業直後、卒業5年後ともに2015年、2016年いずれの調査でも回答されていない。よって、回答者のキャリア形成志向は否定されない。

表7 大学（または大学院）卒業5年後の「働き方」（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 従業員として働く	44	49.4%
起業する、創業者になる	10	11.2%
事業の継承者として経営者になる	3	3.4%
わからない	27	30.3%
合計	84	94.4%
欠損値 システム欠損値	5	5.6%
合計	89	100.0%

さらに、卒業5年後のキャリア選択（表8）で「従業員として働く（または働きたい）」と回答した者のなかでは大企業で働くことを希望する者の割合が21.3%から15.7%へ5.6ポイント減少している。就職活動を控えた、または就職活動をしている回答者にとって大企業では中途採用の機会が少ないことは承知されているため、「大企業で働く」選択肢からその他の選択肢へ一方的に希望が移行して

回答数とその割合が減少したと考えられる。そうであれば、一定期間を大企業で勤務したのちに起業または事業を継承して経営者となることを希望していると解釈するのが妥当であるのではないかと。

表 8 卒業 5 年後のキャリア選択 (愛知みずほ大学)

	度数	パーセント
有効数 従業員 300 人以上の会社で働く	14	15.7%
従業員 21~300 人の中小企業で働く	22	24.7%
従業員 20 人以下の小規模企業で働く	1	1.1%
幼稚園・小学校・中学校・高校等の学校で働く	6	6.7%
非営利法人または社会福祉法人で働く	1	1.1%
その他	3	3.4%
合計	47	52.8%
欠損値 システム欠損値	42	47.2%
合計	89	100.0%

3.3 仕事とキャリアパスに対する動機

キャリア形成のために何を重視するかについては、17 の設問に対して「とても重要である」から「全く重要ではない」までの 5 段階の回答を用意した。「どちらでもない」を除いて「重要であるレベル」と「重要ではないレベル」に集約して分析する (表 10)。

4 大学では、同じ設問に対して 7 段階の回答を用意して、「重要であるレベル」と「重要ではないレベル」に集約して分析している (表 9)。「ひとりの人間として成長し学ぶこと」「自分の夢を実現すること」「安定した収入を得ること」「自分自身に挑戦すること」「何かを達成して認められ

ること」「自由で柔軟な人生をおくること」「多くの収入をえること」を重要であると回答する割合が 70%を超えている。一方で、本学ではいずれの回答においても「重要であるレベル」の回答割合は 70%を超えておらず、最も回答割合が多いのもでも「ひとりの人間として成長し学ぶこと」の 64.0%である。なお、4 大学で視られた「自由で柔軟な人生をおくること」に対する「重要であるレベル」の回答割合 75.5%は、本学では 48.3%と半数を下回るばかりでなく、「重要ではないレベル」の回答割合が 24.7%であり、およそ 4 人に 1 人が「自由で柔軟な人生をおくること」をキャリア形成のための動機として重要視していない。

表 9 仕事とキャリアパスに対する動機 (4 大学)

	重要である	重要ではない
ひとりの人間として成長し学ぶこと	84.9%	3.6%
自分の夢を実現すること	79.5%	7.0%
安定した収入を得ること	77.9%	7.8%
自分自身に挑戦すること	77.0%	6.7%
何かを達成して認められること	76.4%	7.6%
自由で柔軟な人生をおくること	75.5%	8.5%
多くの収入をえること	73.8%	7.9%
自分が見つけたビジネスチャンスを生かすこと	65.3%	11.6%
製品のアイデアを生み出すこと	59.6%	18.2%
社会的使命を果たすこと	58.4%	16.1%
自分のためにより高い地位を得ること	51.7%	20.7%
環境保全に関する使命を果たすこと	50.2%	20.9%

尊敬する人の後に続くこと	43.3%	31.2%
誰からも指図されずに働くこと	41.0%	28.6%
技術の最先端でイノベティブであること	39.1%	28.8%
家族の伝統を守ること	22.5%	52.4%
子供が引き継げる事業を確立すること	20.0%	56.3%

(出所：田路他 2011 より筆者改変)

表 10 仕事とキャリアパスに対する動機 (愛知みずほ大学)

	重要である	重要ではない
ひとりの人間として成長し学ぶこと	64.0%	22.5%
自分の夢を実現すること	54.5%	25.0%
安定した収入を得ること	64.0%	24.7%
自分自身に挑戦すること	55.1%	23.6%
何かを達成して認められること	51.7%	25.8%
自由で柔軟な人生をおくること	48.3%	24.7%
多くの収入をえること	57.3%	22.5%
自分が見つけたビジネスチャンスを生かすこと	57.3%	25.8%
製品のアイデアを生み出すこと	47.2%	23.6%
社会的使命を果たすこと	46.6%	20.5%
自分のためにより高い地位を得ること	38.2%	23.6%
環境保全に関する使命を果たすこと	39.3%	19.1%
尊敬する人の後に続くこと	44.9%	23.6%
誰からも指図されずに働くこと	31.5%	29.2%
技術の最先端でイノベティブであること	37.1%	22.5%
家族の伝統を守ること	38.2%	25.8%
子供が引き継げる事業を確立すること	23.6%	39.3%

3.4 起業の意図

起業の意図を問うため「あなたは、自分が起業することをどれくらい真剣に考えたことがありますか。次のうちで最も当てはまるものに○を付けてください」を設問した。「全く考えたことがない」「漠然と考えたことがある」「何度か考えたことある。」「かなり本気で考えたことがある」「起業する明確な意思決定をした」「起業を段階的に進めていく、しっかり計画したプランを持っている」「既に現実の事業として始めている」「既に自分で始めた事業で独立している」「複数の企業を立ち上げたことがあり、現在も少なくとも1社を経営している」「その他」の回答を用意した(表11)。「全く考えたことがない」の回答が44.9%

であり、言い換えると程度の差こそあれ過半数の回答者が起業の意図を持っている。しかしながら、田路他(2011)では、4大学の「全く考えたことがない」の回答は28.7%であり、本学を大きく下回っている。なお、4大学では、「起業する明確な意思決定をした」「起業を段階的に進めていく、しっかり計画したプランを持っている」「既に現実の事業として始めている」の回答が3.8%あるものの本学では2015年、2016年いずれの調査でも回答されていない。因みに、本学と4大学ともに「既に自分で始めた事業で独立している」「複数の企業を立ち上げたことがあり、現在も少なくとも1社を経営している」の回答はない。

表 11 起業の意図（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 全く考えたことがない	40	44.9%
漠然と考えたことがある	23	25.8%
何度か考えたことがある	18	20.2%
かなり本気で考えたことがある	8	9.0%
合計	89	100.0%

3.5 起業に対する魅力

起業に対する魅力を「あなたは、起業家についてどのように考えていますか」と尋ねて、「起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい」「起業家というキャリアは魅力的である」「機会や資金などのリソースさえあれば起業家になりたい」「起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう」の4つの設問に「全くそう思う」から「全くそう思わない」までの5段階で回答を求めた。これまで同様に「どちらでもない」を除き「肯定的レベル」と「否定的レベル」に集約して分析している（表13）。

表 12 起業に対する魅力（4大学）

	肯定的	パーセント	否定的	パーセント
起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットのほうが大きい	217	38.7%	151	26.9%
起業家というキャリアは魅力的である	290	51.7%	146	26.0%
機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう	232	41.4%	182	32.4%
起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう	239	42.6%	161	28.7%

（出所：田路他 2011）

表 13 起業に対する魅力（愛知みずほ大学）

	肯定的	パーセント	否定的	パーセント
起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットのほうが大きい	24	27.3%	21	23.9%
起業家というキャリアは魅力的である	33	37.1%	24	27.0%
機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう	26	29.5%	29	33.0%
起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう	22	25.0%	25	28.4%

なお、田路他（2011）では、7段階で回答を求めて「肯定的レベル」と「否定低レベル」に集約している（表12）。すべての設問において本学の肯定的レベルの回答割合は4大学を大きく下回っている。しかしながら、否定的レベルの回答では大差がなく、僅差ながら「起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい」と「起業家になることは、自分に大きな満足をもたらすだろう」では、本学の方が否定的レベルの回答割合が少ない。ここから、本学では、4大学に比べて起業に対して積極的な魅力を感じる者の割合が少ないことがわかる。

3.6 周囲の起業に対する理解

「あなたが起業家としてのキャリアを追求する場合、周囲の人たちはどのような反応を示したり、評価したりするでしょうか」との設問に対して、「両親及び他の家族」「大学外の友達または仲間の学生」「自分にとって大切な人」の3つの問をしている。「肯定的」から「否定的」まで5段階で回答を求め、「どちらでもない」を除き「肯定的レベル」と「否定的レ

ベル」に集約して分析している（表15）。4大学においては同じ設問に7段階の回答を用意し、同様に「どちらでもない」を除いて「肯定的レベル」と「否定的レベル」に集約している（表14）。本学では、周囲から起業に対する理解を肯定的に得られると回答する者の割合が4大学を大きく下回るうえ、否定的な理解をされるとする回答割合が4大学を上回っている。

表14 周囲の起業に対する理解（4大学）

	肯定的	パーセント	否定的	パーセント
両親/他の家族	276	49.2%	131	23.4%
友達/仲間の学生	367	65.4%	66	11.8%
自分にとって大切な人達	353	62.9%	56	10.0%

表15 周囲の起業に対する理解（愛知みずほ大学）

	肯定的	パーセント	否定的	パーセント
両親/他の家族	30	33.7%	24	27.0%
友達/仲間の学生	30	33.7%	14	15.7%
自分にとって大切な人達	39	43.8%	19	21.3%

3.7 起業の進捗度

田路他（2011）は、起業を前向きに考えたことがあるサンプルに限定して起業の進捗度を質問した。本稿では回答総数が少ないことを大きな理由として、次いで設問に観念的な選択肢が含まれることからサンプルの限定を行わず

に質問している。「あなたは起業に向けてどのように進めていますか」の設問に対して最も当てはまるものを回答している（表16）。本学では、「製品開発に着手した」「設備やツールを買った」「資金調達を金融機関に持ちかけた」の具体的に行動が伴う選択肢に回答がなかった。

表16 起業の進捗度（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 特になし	66	74.2%
はじめて事業のアイデアを考えた	4	4.5%
パートナーを探した	8	9.0%
ビジネスプランを作成した	4	4.5%
ビジネスチャンスのある市場を見つけた	3	3.4%
潜在顧客と話をした	1	1.1%
設立日を決めた	1	1.1%
合計	87	97.8%
欠損値 システム欠損値	2	2.2%
合計	89	100.0%

3.8 事業アイデアの源泉

事業アイデアの源泉について、田路他（2011）では重複回答を認めているが本調査では、最も当てはまるものを選択している。田路他（2011）は、「事業アイデアの源泉として、趣味や娯楽、大学での勉強、自分自身や学友のアイデアが上位に並び、大学生生活

そのものに根差している」と指摘している。本調査では最も当てはまるものを回答として選択しているにも関わらず同様の結果が得られている。とりわけ、「大学での勉強を通じて」が 28.1%であり、4 大学の 21%を上回っていることに着目したい。

表 17 事業アイデアの源泉（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数		
現在または過去の仕事から	15	16.9%
趣味や娯楽を通じて	23	25.8%
大学での勉強を通じて	25	28.1%
学術的な研究活動を通じて	4	4.5%
自分自身や友達等のアイデアから	10	11.2%
自分の大学外の友人から	1	1.1%
家族	3	3.4%
その他	3	3.4%
合計	84	94.4%
欠損値		
システム欠損値	5	5.6%
合計	89	100.0

3.9 共同創業者の有無

共同経営者の有無について、「あなたが起業するとき、望ましい共同創業者（共同経営者）は何人くらいだと思いますか」と設問している。4 大学では 47.9% が共同創業者は不要と考えている。一方で、本学で

は共同創業者を不要と考えているのは 11.2%に過ぎず、さらには、3 人以上の共同創業者を求めている割合が 40.4%に上る。ここから、本学の回答者は個としての起業よりも複数人による協業的な起業を望んでいることがわかる。

表 18 共同創業者の有無（愛知みずほ大学・4 大学）

	いない	1 人	2 人	3 人	4 人以上
愛知みずほ大学	11.2%	16.9%	29.2%	24.7%	15.7%
4 大学	47.9%	18.8%	13.4%	9.7%	10.2%

（田路他に加筆して筆者作成、なお、欠損値により愛知みずほ大学の合計が 100%にならない）

（田路他 2011）と推論している。

3.10 共同創業者との出会いの場

共同創業者との出会いについて、本調査では最も当てはまるものを回答している（表 19）。本学では、「大学の関係者（先輩、後輩、同級生など）」と「大学外の交友関係」がほぼ同じ割合であることは興味深く、共同創業者の有無についての設問と照らして考察すると本学内での学生間の交友関係の親密さと重要性が認められる。田路他（2011）は、当該設問に重複回答を認めており、4 大学では「大学の関係者（先輩、後輩、同級生など）」が 46.4%、「大学外の交友関係」が 72.2%の結果に対して「サンプルを東京と福岡という大都市でとったことから、近隣の大学にも知人が多いことを反映しているであろう」

表 19 共同創業者との出会いの場（愛知みずほ大学）

		度数	パーセント
有効数	大学の関係者（先輩、後輩、同級生など）	36	40.4%
	大学外の交友関係	37	41.6%
	親戚・親類	5	5.6%
	配偶者	4	4.5%
	その他	4	4.5%
	合計	86	96.6%
欠損値	システム欠損値	3	3.4%
合計		89	100.0%

3.11 起業の障害

起業の障害について9つの質問を用意している（表20）。「障害になる」から「障害にならない」まで5段階で回答をしており、「どちらでもない」を除いて「障害になりう

表 20 起業の障害（愛知みずほ大学）

	肯定的	パーセント	否定的	パーセント
資金調達（資本金や借入）	56	62.9%	15	16.9%
事業に関する技術的なノウハウが足りないこと	51	57.3%	12	13.5%
資金面のリスクを負うこと	57	64.8%	11	12.5%
事業を行うための必要なスキルや能力が足りないこと	51	58.0%	13	14.8%
法律関係	45	51.7%	12	13.8%
全般的な経済環境	50	56.8%	11	12.5%
顧客との接点が少ないこと	48	54.5%	15	17.0%
ビジネスアイデアの欠如	46	52.3%	14	15.9%
起業家の仕事の負担が大きいこと	45	51.1%	7	8.0%

3.12 資金の調達先

先の設問で起業の障害になりうるとの肯定的な回答割合が高かった資金に関してその調達先を「あなたが起業するとき、最初の資金調達はどこでしますか」と質問している。次の9つの選択肢を用意して最も当てはまるものを回答している。「自己資金」「家族や知人からの資金（借入や資本金）」「ビジネスコンペやアイデアコンテストの賞金」「基金、財団、政府等のプログラムからの助成金」「外部の投資家（ビジネスエンジェル等）からの資本金」「銀行

肯定的なレベル」と「障害にならない否定的なレベル」に集約して分析する。肯定的な回答割合が60%を超えたのは、「資金調達（資本金や借入）」の62.9%と「資金面のリスクを負うこと」の64.8%である。

ローン」「クラウドファンディングによる寄付または資本金」「その他」「未定」（表21）。本学では、「自己資金」44.9%、「家族や知人からの資金（借入や資本金）」10.1%「銀行ローン」19.1%の返済を要するであろう3つの選択肢で74.1%の回答割合である。これらが起業の障害として資金関連を上げる理由と推測される。返済不要な資金の調達先を回答していない理由としては、それらの仕組みや法律関係などの制度が理解されていないことが同設問のなかで「法律関係」が起業の障害として上げられていることからわかる。

表 21 資金の調達先（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 自己資金	40	44.9%
家族や友人	9	10.1%
ビジネスコンペ等の賞金	1	1.1%
基金・財団・政府からの助成金	3	3.4%
銀行ローン	17	19.1%
クラウドファンディング	3	3.4%
未定	11	12.4%
合計	84	94.4%
欠損値 システム欠損値	5	5.6%
合計	89	100.0%

3.13 ネットワークとしての重要性

本調査の独自の設問としてネットワークとしての重要性を質問した。「あなたの人脈で、あなたの経営する会社の業績に影響を与えるのは、次のどちらだと思いますか」（表 22）「あなたの人脈で、より重要なのは、どちらですか」（表 23）の 2 つの間に対して、「同業者（または業務に関係する）ネットワーク」と「業務関係のないネットワーク」の 2 つの選択肢を用意している。「同業者（または

業務に関係する）ネットワーク」は、縦深性や専門性を求めるネットワークとして機能し、「業務に関係のないネットワーク」は緩やかな紐帯として、気づきを与える横断的なネットワークとしての機能が期待される。一般的に斯業経験のない場合には専門性を重視したネットワークが期待されるが、本学では、経営する会社の業績に影響を与えるネットワークとして「業務に関係のないネットワーク」が 19.1%を占めている。これは、3 人以上の共同創業者を求める割合が高い本学ならではの特質と言える。

表 22 経営する会社の業績に影響を与えるネットワーク（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 同業者のネットワーク	71	79.8%
業務に関係のないネットワーク	17	19.1%
合計	88	98.9%
欠損値 システム欠損値	1	1.1%
合計	89	100.0%

表 23 あなたの人脈で、より重要ネットワーク（愛知みずほ大学）

	度数	パーセント
有効数 同業者のネットワーク	59	66.3%
業務に関係のないネットワーク	29	32.6%
合計	88	98.9%
欠損値 システム欠損値	1	1.1%
合計	89	100.0%

4. 結論と今後の課題

本調査から学問の専攻別によって回答傾向があることが明らかになっている。本調査においてとりわけ特徴的な結果として、「大学の起業環境の評価」と「起業に対する魅力」、「周囲の起業に対する理解」との関係と、「大学の起業環境の評価」と「事業アイデアの源泉」との関係があげられる。さらに、本学の特徴として、個としての起業よりも協働的な起業を望む傾向が発見されている。しかしながら、これらの回答傾向が生得的なものにより回答者が学問の専攻を意思決定していることによる起業意識なのか、それとも4大学のサンプルが経営学と商学系に偏ったサンプルであるため回答者が4大学において学生生活をおくる過程において習熟的に起業意識を高めているのかは検証できていない。また、調査の実施時期が田路他は2011年に、本調査は2015年と2016年に行われており、わが国では民主党から自民党への政権交代が行われている。そのため起業意識に対して、回答者のおかれた状況と回答者のパーソナリティが作用する割合が同じまたは類似の条件下にない恐れが否定できない。そして、本調査はサンプル総数が89と少なく回答数が回答割合に及ぼす影響が田路他(2011)に比べて大きく、得られた回答割合を容易に比較検討できないが調査時点では入手できる最大のサンプル数であり本調査で得られる結論の貢献度を考慮して比較検討を行っている。最後に、本調査と同時にいわゆるビッグファイブと呼ばれる5因子性格検査も実施して回答者のパーソナリティを測定している。それらの測定結果と本調査で得られた結論との関連性についても含めて、これらは今後の課題としたい。

5. 引用文献・参考文献

- GUESSSS(2011)International Report GUESSSS2011, Sieger, P., Fueglistaller, U. and Zellweger, T., University of St. Gallen
- 鹿住倫世(2015) 大学生の起業意識調査レポート—GUESSSS2013 調査結果における専修大学学生の特徴—専修大学商学研究所 pp1-27
- 鹿住倫世、田路則子、新谷優、岡本義行(2014) 大学生の起業意識調査レポート—GUESSSS2013 調査結果における日本のサンプル分析— Journal for Regional Policy Studies Vol.7 pp49-66
- 鈴木有美(2010) 「他人を見下す若者たち」の性格的特徴—仮想的有能感と5因子性格検査の関連—瀬木学園紀要第4号 pp66-71
- 田路則子、新谷優、福田稔(2011) 大学生の起業意識調査レポート—国際調査における日本のサンプル分析—Journal for Regional Policy Studies Vol.4 pp103-114
- 田路則子、新谷優、福田稔(2012) 大学生の起業意識調査レポート—国際調査における日本のサンプル分析—ERNST&YOUNG pp1-12
- 中小企業庁(2015) 中小企業白書
- 中小企業庁(2015) 小規模企業白書
- 中山健(2006) 千葉商大論叢 43(3/4), pp41-64,
- 日本政策金融公庫総合研究所(2013) 2013年版新規開業白書
- 日本政策金融公庫総合研究所(2015) 起業と起業意識に関する調査～アンケート結果の概要～
- 日本政策金融公庫総合研究所(2015) 2015年版新規開業白書
- 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター(2015) ベンチャー白書 2015 ベンチャービジネスに関する年次報告 2015年度版